

平成28年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要	4
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類 注記	14
一般会計等附属明細書	18
3. 全体会計財務書類	
全体会計貸借対照表	30
全体会計行政コスト計算書	31
全体会計純資産変動計算書	32
全体会計資金収支計算書	33
全体会計財務書類 注記	34
全体会計附属明細書	36
4. 連結会計財務書類	
連結会計貸借対照表	38
連結会計行政コスト計算書	39
連結会計純資産変動計算書	40
連結会計資金収支計算書	41
連結会計財務書類 注記	42
連結会計附属明細書	45

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市でも財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

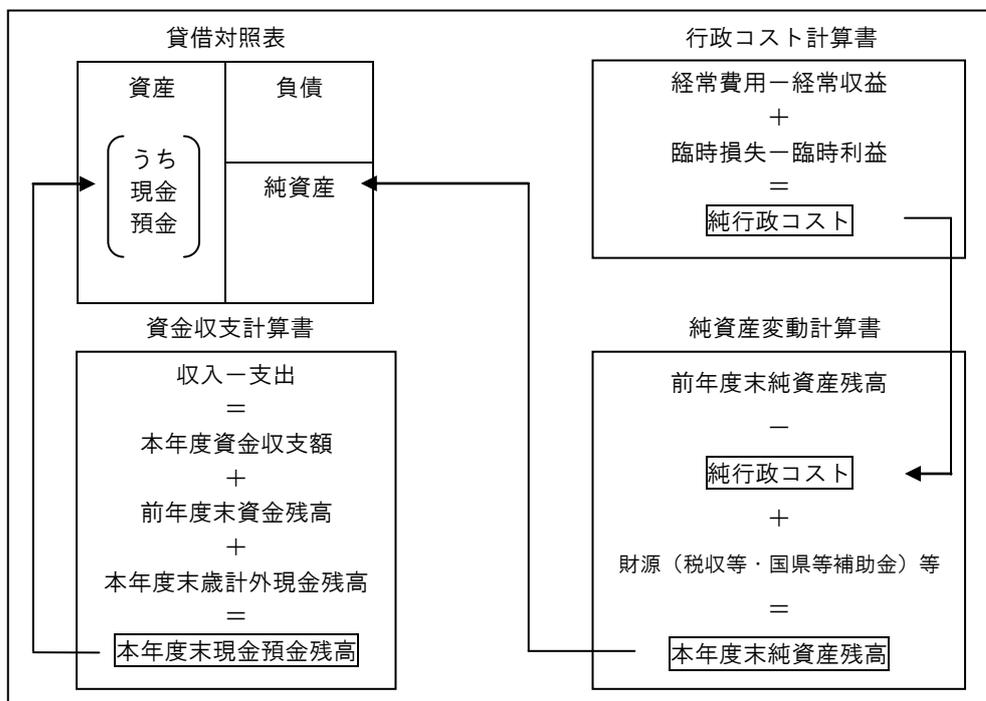
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとしました。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

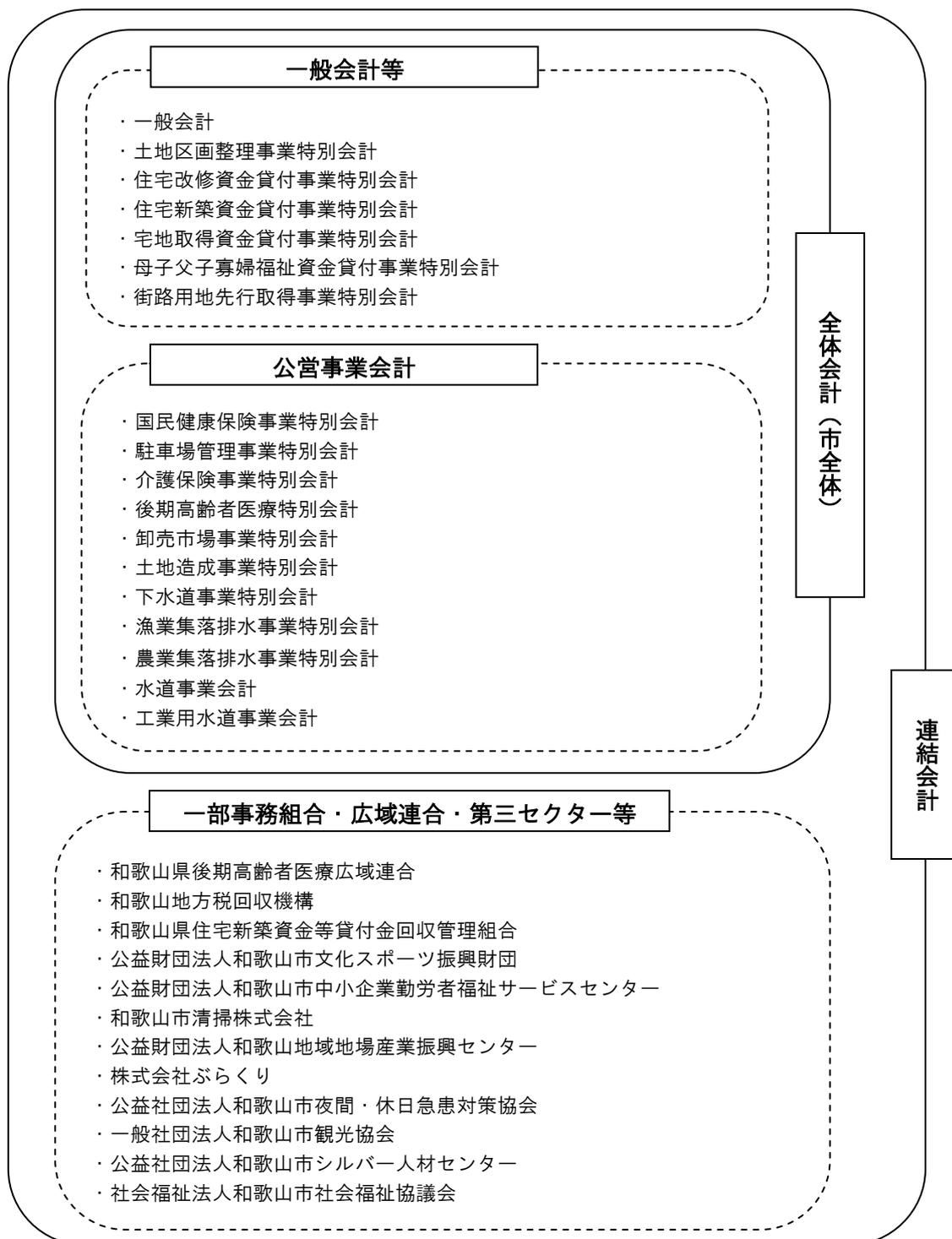
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

和歌山市が保有している資産をどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを表す財務書類です。

ア 資産は主に道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校等の事業用資産となり、これら有形固定資産が全体の84.60%を占めています。

イ 負債は主に地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債）となり、全体の88.37%を占めています。

ウ これらの結果、純資産は前年に比べ1,159百万円増加しており、資産形成のために充当した資産の蓄積である固定資産等形成分は442,885百万円、地方債等の負債により不足を補った分は193,877百万円となっています。

(単位：百万円)

【資産の部】	28年度末	27年度末	増減	【負債の部】	28年度末	27年度末	増減
固定資産	426,333	427,250	△917	固定負債	177,245	177,008	237
有形固定資産	376,868	378,627	△1,759	地方債	156,956	156,197	759
事業用資産	161,374	159,197	2,177	退職手当引当金	20,289	20,811	△522
インフラ資産	213,728	210,144	△3,584	流動負債	19,211	16,899	2,312
物品	1,767	2,118	△351	1年内償還予定地方債	16,661	14,293	2,368
無形固定資産	357	618	△261	賞与等引当金	1,582	1,563	19
投資その他の資産	49,108	48,006	1,102	預り金	968	1,042	△74
投資及び出資金	43,927	42,711	1,216	負債合計	196,455	193,907	2,548
長期延滞債権	3,355	3,530	△175	【純資産の部】	28年度末	27年度末	増減
長期貸付金	1,043	1,083	△40	固定資産等形成分	442,885	437,969	4,916
基金	1,794	1,727	67	余剰分（不足分）	△193,877	△190,119	△3,758
徴収不能引当金	△1,011	△1,044	33				
流動資産	19,131	14,506	4,625	純資産合計	249,009	247,850	1,159
現金預金	1,954	3,104	△1,150				
未収金	625	683	△58				
基金	16,553	10,719	5,834				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	445,464	441,756	3,708	負債及び純資産合計	445,464	441,756	3,708

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しています。

ア 社会保障給付、人件費、物件費などの経常費用は132,595百万円、それに対する受益者負担である経常収益は7,994百万円でその差額である純経常行政コストは△124,601百万円となっています。その純経常行政コストに臨時損失と臨時収益を加えた純行政コストは△124,766百万円となっています。純行政コストは市税や地方交付税などの税收等や国・県からの支出金で賄われます。

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 A	132,595
【業務費用】	58,782
人件費	25,580
物件費等	29,399
その他の業務費用	3,802
【移転費用】	73,813
うち社会保障給付	44,130
経常収益 B	7,994
使用料及び手数料	2,650
その他	5,343
純経常行政コスト C (A-B)	△124,601
臨時損失 D	197
臨時利益 E	32
純行政コスト F (C-D+E)	△124,766

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを示しています。

ア 平成28年度末の純資産は249,009百万円で、1年間で1,159百万円増加しています。

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	247,850
純行政コスト(△)	△124,766
財源	124,949
税金等	83,345
国県等補助金	41,605
無償所管換等	73
その他	903
本年度末純資産残高	249,009

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(5) 一般会計等財務書類に基づく指標

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (445,464 百万円)}}{\text{人口 (373,074 人)}} = 1.2 \text{ 百万円}$$

イ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (196,455 百万円)}}{\text{人口 (373,074 人)}} = 0.5 \text{ 百万円}$$

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (378,601 百万円)}}{\text{有形固定資産 (376,868 百万円) - 土地等非償却資産 (128,280 百万円) + 減価償却累計額 (378,601 百万円)}} = 60.4\%$$

エ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (249,009 百万円)}}{\text{資産額 (445,464 百万円)}} = 55.9\%$$

オ 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (124,766 百万円)}}{\text{人口 (373,074 人)}} = 0.3 \text{ 百万円}$$

カ 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費やされたのかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト (124,766 百万円)}}{\text{税収等 (83,345 百万円)}} = 149.7\%$$

キ 受益者負担率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (7,994 百万円)}}{\text{経常費用 (132,595 百万円)}} = 6.0\%$$

※人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口373,074人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	426,333 ※	固定負債	177,245
有形固定資産	376,868 ※	地方債	156,956
事業用資産	161,374 ※	長期未払金	0
土地	80,697	退職手当引当金	20,289
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	248,140	その他	0
建物減価償却累計額	△ 171,951	流動負債	19,211
工作物	8,075	1年内償還予定地方債	16,661
工作物減価償却累計額	△ 4,487	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,582
航空機	0	預り金	968
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	196,455 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	901	固定資産等形成分	442,885
インフラ資産	213,728	余剰分(不足分)	△ 193,877
土地	43,256		
建物	9,431		
建物減価償却累計額	△ 6,270		
工作物	356,844		
工作物減価償却累計額	△ 192,959		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,426		
物品	4,701		
物品減価償却累計額	△ 2,934		
無形固定資産	357		
ソフトウェア	357		
その他	0		
投資その他の資産	49,108		
投資及び出資金	43,927		
有価証券	66		
出資金	43,861		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,355		
長期貸付金	1,043		
基金	1,794		
減債基金	0		
その他	1,794		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,011		
流動資産	19,131 ※		
現金預金	1,954		
未収金	625		
短期貸付金	0		
基金	16,553		
財政調整基金	14,964		
減債基金	1,589		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	445,464	純資産合計	249,009 ※
		負債及び純資産合計	445,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	132,595
業務費用	58,782
人件費	25,580 ※
職員給与費	19,950
賞与等引当金繰入額	1,582
退職手当引当金繰入額	1,908
その他	2,141
物件費等	29,399
物件費	15,296
維持補修費	2,013
減価償却費	11,863
その他	227
その他の業務費用	3,802
支払利息	1,666
徴収不能引当金繰入額	180
その他	1,956
移転費用	73,813
補助金等	4,066
社会保障給付	44,130
他会計への繰出金	23,643
その他	1,974
経常収益	7,994 ※
使用料及び手数料	2,650
その他	5,343
純経常行政コスト	△ 124,601
臨時損失	197
災害復旧事業費	-
資産除売却損	197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32
資産売却益	32
その他	-
純行政コスト	△ 124,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	247,850	437,969	△ 190,119
純行政コスト(△)	△ 124,766		△ 124,766
財源	124,949 ※		124,949 ※
税収等	83,345		83,345
国県等補助金	41,605		41,605
本年度差額	183		183
固定資産等の変動(内部変動)		3,940	△ 3,940
有形固定資産等の増加		21,189	△ 21,189
有形固定資産等の減少		△ 23,281	23,281
貸付金・基金等の増加		6,477	△ 6,477
貸付金・基金等の減少		△ 445	445
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	73	73	
その他	903	903	-
本年度純資産変動額	1,159	4,916	△ 3,757
本年度末純資産残高	249,009	442,885	△ 193,877 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,030
業務費用支出	47,217
人件費支出	26,085
物件費等支出	17,540
支払利息支出	1,666
その他の支出	1,926
移転費用支出	73,813
補助金等支出	4,066
社会保障給付支出	44,130
他会計への繰出支出	23,643
その他の支出	1,974
業務収入	129,290
税込等収入	83,400
国県等補助金収入	37,993
使用料及び手数料収入	2,652
その他の収入	5,245
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,379
公共施設等整備費支出	10,019
基金積立金支出	6,027
投資及び出資金支出	314
貸付金支出	1,019
その他の支出	-
投資活動収入	4,915
国県等補助金収入	3,611
基金取崩収入	126
貸付金元金回収収入	1,095
資産売却収入	83
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,463 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,293
地方債償還支出	14,293
その他の支出	-
財務活動収入	17,420
地方債発行収入	17,420
その他の収入	-
財務活動収支	3,127
本年度資金収支額	△ 1,077 ※
前年度末資金残高	2,062
本年度末資金残高	985
前年度末歳計外現金残高	1,042
本年度歳計外現金増減額	△ 74
本年度末歳計外現金残高	968
本年度末現金預金残高	1,954 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.6%

将来負担比率 108.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26,381百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 13,283百万円

事業繰越額 64百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 147,202百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 78,143百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,701百万円

将来負担額 287,446百万円

充当可能基金額 19,481百万円

特定財源見込額 47,645百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 147,202百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,363百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	151,754	149,854
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,933	2,848
繰越金に伴う差額	△2,062	—
資金収支計算書	151,625	152,702

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 8,260百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3,611百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 4,010百万円

減価償却費 △11,863百万円

賞与等引当金繰入額 △1,582百万円
退職手当引当金繰入額 △1,908百万円
徴収不能引当金繰入額 △180百万円
資産除売却益(損) △165百万円
純資産変動計算書の本年度差額 183百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 31,070百万円

一時借入金に係る利子額 2百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付による土地等の無償取得 69百万円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	332,479	13,950	8,617	337,812	176,439	4,058	161,374
土地	80,800	0	103	80,697	0	0	80,697
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	237,924	11,244	1,028	248,140	171,951	3,960	76,189
工作物	5,973	2,102	0	8,075	4,487	98	3,587
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,783	603	7,485	901	0	0	901
インフラ資産	409,463	7,267	3,773	412,957	199,229	7,095	213,728
土地	42,625	702	72	43,256	0	0	43,256
建物	9,359	89	17	9,431	6,270	157	3,161
工作物	351,905	4,939	0	356,844	192,959	6,938	163,884
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,574	1,537	3,684	3,426	0	0	3,426
物品	4,711	111	121	4,701	2,934	449	1,767
合計	746,652	21,328	12,511	755,469	378,601	11,603	376,868

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(単位：百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,556	63,187	13,635	12,890	3,305	5,015	41,785	161,374
土地	1,737	37,651	3,169	1,010	2,538	633	33,960	80,697
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,480	25,184	10,466	9,848	763	2,629	7,818	76,189
工作物	0	38	0	1,997	0	1,553	0	3,587
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	338	315	0	35	4	200	7	901
インフラ資産	211,743	0	0	61	1,921	0	2	213,728
土地	43,256	0	0	0	0	0	0	43,256
建物	3,100	0	0	61	0	0	0	3,161
工作物	161,963	0	0	0	1,921	0	0	163,884
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,425	0	0	0	0	0	2	3,426
物品	0	0	16	187	21	943	599	1,767
合計	233,299	63,187	13,651	13,139	5,248	5,958	42,386	376,868

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E) / (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
和歌山市水道局 水道事業会計	32,753	95,012	60,676	34,336	32,753	100.00%	34,336	0	
和歌山市水道局 工業用水道事業会計	10,081	21,515	10,394	11,121	10,081	100.00%	11,121	0	
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	571	455	116	10	100.00%	116	0	10
和歌山市清掃 (株)	11	525	83	442	11	100.00%	442	0	
(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	35	189	32	157	69	50.72%	80	0	35
(公財) 和歌山地域産業振興センター	5	268	34	234	15	33.33%	78	0	5
(株) ぶらくり	3	12	1	11	12	25.21%	3	0	3

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E) / (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.14%	328	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,289	1,234	55	75	11.67%	6	0	9	9
和歌山ターマニナルビル (株)	20	12,983	2,388	10,595	1,000	2.00%	212	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	278,333	254,943	23,390	7,292	9.87%	2,308	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	127,114	118,754	8,360	7,177	0.05%	4	0	3	3
和歌山県漁業信用基金協会	1	6,348	4,480	1,868	1,512	0.09%	2	0	1	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	240	45	196	30	5.00%	10	0	2	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,346	86	4,259	100	20.00%	852	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,630	29,451	14,178	137	3.04%	431	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	809	5	804	700	2.14%	17	0	15	15
(一財) 太平洋戦全国空襲犠牲者慰霊協会	0	24	0	24	23	1.29%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県救済漁業協会	0	1,423	57	1,365	1,197	0.01%	0	0	0	0
リバーフロント整備センター	2	2,006	323	1,683	542	0.46%	8	0	2	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	0	58	56	1.61%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	163	70	93	30	1.68%	2	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,435	10,361	1,074	18,000	0.28%	3	0	51	51
(公財) 和歌山県農カ団連放民センター	29	926	20	906	892	3.27%	30	0	29	29
ウインナック (株)	4	669	594	75	80	5.63%	4	0	4	5
和歌山森林組合	4	93	15	78	33	12.21%	10	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,783	870	1,913	1,600	3.40%	65	0	54	54

(単位：百万円)

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
和歌山市財政調整基金	14,964	0	0	0	14,964	9,914
和歌山市減債基金	1,589	0	0	0	1,589	1,589
和歌山市みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	174	0	0	0	174	174
和歌山市障害者福祉増光会基金	90	0	0	0	90	90
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	91	0	0	0	91	91
和歌山市がんばれ基金	141	0	0	0	141	141
和歌山市国際交流基金	47	0	0	0	47	47
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	150	0	0	0	150	150
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	70	0	0	0	70	70
和歌山市園部毒物混入事件被害者健康管理基金	5	0	0	0	5	5
和歌山市教育施設整備基金	301	0	0	0	301	300
和歌山市真舟芸術振興基金	32	0	0	0	32	32
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	99	0	0	0	99	98
和歌山市農業集落排水事業減債基金	35	0	0	0	35	35
和歌山市貴志川線存続基金	18	0	0	0	18	18
和歌山市川端龍子美術振興基金	27	0	0	0	27	27
和歌山市未来のまちづくり基金	399	0	0	0	399	399
和歌山市奨学金返還支援基金	40	0	0	0	40	40
和歌山市市民会館整備基金	0	0	0	0	0	0
合計	18,347	0	0	0	18,347	13,295

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	社会福祉資金貸付金	0	0	0	
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	3	0	0	0	3
農林漁業設備改良資金貸付金	3	0	0	0	3
同和産業構造改善資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修特会貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築特会貸付金	30	0	0	0	30
宅地取得特会貸付金	20	0	0	0	20
母子寡婦福祉資金貸付金	987	0	0	0	987
合計	1,043	0	0	0	1,043

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	2	2
同和更正資金貸付金	1	1
進学奨学金貸付金	2	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善資金貸付金	40	0
住宅改修特会貸付金	170	0
住宅新築特会貸付金	326	0
宅地取得特会貸付金	167	0
母子寡婦福祉資金貸付金	151	15
小計	859	17
市民税	476	122
固定資産税	587	189
軽自動車税	18	8
特別土地保有税	63	62
都市計画税	89	28
事業所税	15	4
負担金	21	9
使用料	314	126
手数料	0	0
財産収入	6	1
諸収入	905	446
小計	2,495	994
合計	3,355	1,011

⑦未収金の明細 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善資金貸付金	0	0
住宅改修特会貸付金	0	0
住宅新築特会貸付金	7	0
宅地取得特会貸付金	4	0
母子寡婦福祉資金貸付金	25	0
小計	36	0
市民税	180	0
固定資産税	192	0
軽自動車税	21	0
特別土地保有税	0	0
都市計画税	32	0
事業所税	22	0
負担金	3	0
使用料	31	0
手数料	0	0
財産収入	2	0
諸収入	105	0
小計	589	0
合計	625	0

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	13,740	1,368	7,033	6,536	31	140	0
公営住宅建設	3,739	411	3,288	370	70	12	0
災害復旧	211	32	211	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,962	1,053	13,644	2,353	1,395	323	247
一般単独事業	39,299	4,453	3,838	19,592	5,671	8,145	2,054
その他	19,256	3,911	5,558	5,530	5,619	2,549	0
【特別分】							
臨時財政対策債	61,936	3,859	25,900	32,405	2,549	1,082	0
減税補てん債	2,491	484	2,491	0	0	0	0
退職手当債	10,380	591	0	0	2,755	7,626	0
その他	4,601	497	273	0	720	0	3,608
合計	173,617	16,661	62,236	66,786	18,810	19,877	5,908

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1. 5%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	1. 5%超 2. 0%以下	30,693	5,658	362	238	174	592	0.893%					
173,617	135,899												

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年超 2年以内	15,728	13,723	14,099	12,999	52,898	34,445	11,333	1,730						
173,617	16,661														

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不納引当金	1,044	180	202	11	1,011
退職手当引当金	20,811	1,908	2,431	0	20,289
賞与等引当金	1,563	1,582	1,563	0	1,582

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	障害者グループホーム等設置促進事業補助金	社会福祉法人	41	グループホーム等の設置に係る費用の補助	
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	248	小規模特別養護老人ホーム等の施設整備に対する補助	
	認定こども園等整備事業補助金	社会福祉法人等	1,045	私立保育所、認定こども園の整備事業に対する補助	
	市街地再開発事業費補助金	民間会社	254	市街地再開発事業等を行う事業者に対する補助	
	県工事費等負担金	和歌山県	121	県施行の都市計画事業等に係る負担金	
	その他		379		
	小計		2,088		
	その他の補助金等	通知カード・個人番号カード関連事務負担金	地方公共団体情報システム機構	58	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理にかかる負担金
		和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	和歌山県後期高齢者医療広域連合	64	和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる補助金
		貴志川線設備整備費補助金	和歌山電鐵株式会社	99	貴志川線に対する設備整備費にかかる補助金
バス利用交付金		民間会社	69	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金	
社会福祉協議会補助金		社会福祉法人和歌山社会福祉協議会	95	和歌山社会福祉協議会の運営にかかる補助金	
施設開設準備経費助成金		社会福祉法人等	79	認知症高齢者グループホーム等の開設に要する備品等の経費を補助	
私立保育所特別運営交付金		社会福祉法人等	126	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助金	
応急診療センター交付金		公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会	74	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営等にかかる補助金	
中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金		公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	56	和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる補助金	
住宅耐震改修補助金		民間(個人)	112	耐震診断、耐震改修等にかかる補助	
その他		1,145			
小計		1,978			
合計		4,066			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計		市税	63,397		
		地方譲与税	794		
		利子割交付金	105		
		配当割交付金	259		
		株式等譲渡所得割交付金	129		
		地方消費税交付金	6,071		
		ゴルフ場利用税交付金	19		
		自動車取得税交付金	137		
		地方特例交付金	247		
		地方交付税	11,031		
		交通安全対策特別交付金	57		
		分担金及び負担金	986		
		寄附金	111		
		繰入金	1		
		小計	83,345		
		特別会計		国庫支出金	3,575
				都道府県等支出金	36
小計	3,611				
国庫支出金	28,701				
都道府県等支出金	9,288				
小計	37,988				
合計	124,945				
単純会計				一般会計繰入金	971
				小計	971
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	0
				小計	0
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	5
				小計	5
				税収等	84,316
				国県等補助金	41,605
		税収等	△ 971		
		国県等補助金	0		
		合計	83,345		
		相殺消去	41,605		
		合計	41,605		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	985
歳計外現金	968
合計	1,954

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

全体会計貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	711,856 ※	固定負債	346,288
有形固定資産	676,046	地方債等	311,979
事業用資産	174,926	長期未払金	0
土地	86,841	退職手当引当金	21,938
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	265,318	その他	12,371
建物減価償却累計額	△ 181,722	流動負債	32,293 ※
工作物	8,075	1年内償還予定地方債等	29,433
工作物減価償却累計額	△ 4,487	未払金	0
船舶	0	未払費用	9
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,882
航空機	0	預り金	968
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	378,580 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	901	固定資産等形成分	728,409
インフラ資産	491,735	余剰分（不足分）	△ 375,018
土地	63,727		
建物	26,291		
建物減価償却累計額	△ 16,278		
工作物	782,946		
工作物減価償却累計額	△ 380,046		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,095		
物品	25,655		
物品減価償却累計額	△ 16,270		
無形固定資産	26,986		
ソフトウェア	357		
その他	26,629		
投資その他の資産	8,825		
投資及び出資金	1,105		
有価証券	66		
出資金	1,039		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,527		
長期貸付金	1,043		
基金	2,929		
減債基金	0		
その他	2,929		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,779		
流動資産	20,115		
現金預金	1,947		
未収金	1,561		
短期貸付金	0		
基金	16,553		
財政調整基金	14,964		
減債基金	1,589		
棚卸資産	62		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	731,971	純資産合計	353,391
		負債及び純資産合計	731,971

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	235,135 ※
業務費用	94,070 ※
人件費	28,378
職員給与費	22,236
賞与等引当金繰入額	1,814
退職手当引当金繰入額	1,939
その他	2,389
物件費等	46,211 ※
物件費	22,030
維持補修費	2,335
減価償却費	21,619
その他	228
その他の業務費用	19,480 ※
支払利息	4,946
徴収不能引当金繰入額	420
その他	14,115
移転費用	141,065
補助金等	94,903
社会保障給付	44,130
他会計への繰出金	0
その他	2,032
経常収益	21,380
使用料及び手数料	15,292
その他	6,088
純経常行政コスト	△ 213,755
臨時損失	247
災害復旧事業費	-
資産除売却損	247
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	-
純行政コスト	△ 213,929

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	401,636	766,583	△ 364,947
純行政コスト(△)	△ 213,929		△ 213,929
財源	207,146		207,146
税金等	136,105		136,105
国県等補助金	71,041		71,041
本年度差額	△ 6,783		△ 6,783
固定資産等の変動(内部変動)		3,602 ※	△ 3,602 ※
有形固定資産等の増加		31,652	△ 31,652
有形固定資産等の減少		△ 34,591	34,591
貸付金・基金等の増加		7,043	△ 7,043
貸付金・基金等の減少		△ 503	503
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	154	154	
その他	△ 41,616 ※	△ 41,929	314
本年度純資産変動額	△ 48,245 ※	△ 38,174 ※	△ 10,071
本年度末純資産残高	353,391	728,409	△ 375,018

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	213,512 ※
業務費用支出	72,446
人件費支出	28,843
物件費等支出	24,583
支払利息支出	4,946
その他の支出	14,074
移転費用支出	141,065
補助金等支出	94,903
社会保障給付支出	44,130
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,032
業務収入	222,920
税込等収入	135,859
国県等補助金収入	65,737
使用料及び手数料収入	15,300
その他の収入	6,024
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	9,407 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,917
公共施設等整備費支出	18,428
基金積立金支出	6,470
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,019
その他の支出	0
投資活動収入	6,927
国県等補助金収入	5,472
基金取崩収入	126
貸付金元金回収収入	1,095
資産売却収入	234
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,927
地方債償還支出	26,924
その他の支出	3
財務活動収入	26,542
地方債発行収入	26,542
その他の収入	0
財務活動収支	△ 385
本年度資金収支額	△ 9,968
前年度末資金残高	10,947
本年度末資金残高	979
前年度末歳計外現金残高	1,042
本年度歳計外現金増減額	△ 74
本年度末歳計外現金残高	968
本年度末現金預金残高	1,947

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

下水道事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	355,912	13,950	8,727	361,135	186,209	4,456	174,926
土地	87,054	0	214	86,841	0	0	86,841
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	255,102	11,244	1,028	265,318	181,722	4,358	83,596
工作物	5,973	2,102	0	8,075	4,487	98	3,587
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,783	603	7,485	901	0	0	901
インフラ資産	878,180	21,885	12,006	888,059	396,324	15,362	491,735
土地	62,866	933	72	63,727	0	0	63,727
建物	25,409	898	17	26,291	16,278	525	10,013
工作物	770,809	12,268	131	782,946	380,046	14,836	402,900
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,096	7,785	11,787	15,095	0	0	15,095
物品	23,109	2,732	186	25,655	16,270	1,001	9,385
合計	1,257,202	38,567	20,920	1,274,849	598,803	20,819	676,046

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,573	66,779	13,661	12,939	8,794	4,983	41,198	174,926
土地	1,737	37,651	3,169	1,063	6,330	633	36,258	86,841
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,821	28,801	10,466	9,848	2,464	2,629	4,567	83,596
工作物	0	38	0	1,997	0	1,553	0	3,587
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15	289	26	31	0	168	372	901
インフラ資産	489,752	0	0	62	1,921	0	0	491,735
土地	63,727	0	0	0	0	0	0	63,727
建物	9,952	0	0	61	0	0	0	10,013
工作物	400,978	0	0	0	1,921	0	0	402,900
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,095	0	0	0	0	0	0	15,095
物品	7,691	391	16	187	22	943	135	9,385
合計	524,016	67,170	13,677	13,188	10,737	5,925	41,332	676,046

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結会計貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	713,695	固定負債	346,826
有形固定資産	676,248 ※	地方債等	311,979
事業用資産	175,117 ※	長期未払金	0
土地	86,898	退職手当引当金	22,475
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	265,644	その他	12,372
建物減価償却累計額	△ 181,916	流動負債	33,167
工作物	8,084	1年内償還予定地方債等	29,463
工作物減価償却累計額	△ 4,495	未払金	833
船舶	0	未払費用	9
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,891
航空機	0	預り金	971
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	379,993
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	901	固定資産等形成分	730,512
インフラ資産	491,735	余剰分(不足分)	△ 374,812
土地	63,727	他団体出資等分	0
建物	26,291		
建物減価償却累計額	△ 16,278		
工作物	782,946		
工作物減価償却累計額	△ 380,046		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	15,095		
物品	25,761		
物品減価償却累計額	△ 16,364		
無形固定資産	26,988		
ソフトウェア	359		
その他	26,629		
投資その他の資産	10,459 ※		
投資及び出資金	1,271		
有価証券	296		
出資金	975		
その他	0		
長期延滞債権	5,585		
長期貸付金	1,046		
基金	4,313		
減債基金	0		
その他	4,313		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 1,779		
流動資産	21,999 ※		
現金預金	3,616		
未収金	1,612		
短期貸付金	0		
基金	16,713 ※		
財政調整基金	15,125		
減債基金	1,589		
棚卸資産	64		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	735,694	純資産合計	355,700
		負債及び純資産合計	735,694 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	283,664
業務費用	95,443
人件費	29,792
職員給与費	23,374
賞与等引当金繰入額	1,818
退職手当引当金繰入額	1,958
その他	2,642
物件費等	46,004
物件費	21,761
維持補修費	2,382
減価償却費	21,633
その他	228
その他の業務費用	19,647
支払利息	4,946
徴収不能引当金繰入額	420
その他	14,281
移転費用	188,221
補助金等	94,825
社会保障給付	91,277
他会計への繰出金	0
その他	2,119
経常収益	22,112
使用料及び手数料	15,291
その他	6,821
純経常行政コスト	△ 261,552
臨時損失	247
災害復旧事業費	-
資産除売却損	247
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	74
資産売却益	74
その他	0
純行政コスト	△ 261,726 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	404,135	769,080	△ 364,944	0
純行政コスト(△)	△ 261,726		△ 261,726	0
財源	254,817		254,817	0
税金等	163,178		163,178	0
国県等補助金	91,639		91,639	0
本年度差額	△ 6,909		△ 6,909	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,168 ※	△ 3,168 ※	
有形固定資産等の増加		31,661	△ 31,661	
有形固定資産等の減少		△ 34,610	34,610	
貸付金・基金等の増加		7,159	△ 7,159	
貸付金・基金等の減少		△ 1,041	1,041	
資産評価差額	104	104		
無償所管換等	154	154		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 41,784	△ 41,994	210	
本年度純資産変動額	△ 48,435	△ 38,568	△ 9,867	0
本年度末純資産残高	355,700	730,512	△ 374,812 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	262,949 ※
業務費用支出	74,725
人件費支出	30,243
物件費等支出	24,363
支払利息支出	4,946
その他の支出	15,173
移転費用支出	188,224 ※
補助金等支出	94,825
社会保障給付支出	91,279
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,119
業務収入	272,259 ※
税込等収入	163,271
国県等補助金収入	86,939
使用料及び手数料収入	15,298
その他の収入	6,750
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	9,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,043
公共施設等整備費支出	18,437
基金積立金支出	6,585
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,021
その他の支出	0
投資活動収入	7,466 ※
国県等補助金収入	5,472
基金取崩収入	665
貸付金元金回収収入	1,095
資産売却収入	235
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,576 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,927 ※
地方債等償還支出	26,924
その他の支出	4
財務活動収入	26,542
地方債等発行収入	26,542
その他の収入	0
財務活動収支	△ 386 ※
本年度資金収支額	△ 9,652
前年度末資金残高	12,297
本年度末資金残高	2,645
前年度末歳計外現金残高	1,045
本年度歳計外現金増減額	△ 75
本年度末歳計外現金残高	971 ※
本年度末現金預金残高	3,616

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
街路用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
下水道事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	32.39%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	35.07%	比例連結
和歌山地方税回収機構	34.32%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	19.17%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
公益財団法人和歌山地域地場産業振興センター	33.30%	比例連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結

公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結
一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	356,305	13,950	8,727	361,528	186,411	4,462	175,117
土地	87,112	0	214	86,898	0	0	86,898
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	255,428	11,244	1,028	265,644	181,916	4,364	83,728
工作物	5,982	2,102	0	8,084	4,495	98	3,589
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,783	603	7,485	901	0	0	901
インフラ資産	878,180	21,885	12,006	888,059	396,324	15,362	491,735
土地	62,866	933	72	63,727	0	0	63,727
建物	25,409	898	17	26,291	16,278	525	10,013
工作物	770,809	12,268	131	782,946	380,046	14,836	402,900
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,096	7,785	11,787	15,095	0	0	15,095
物品	23,213	2,740	192	25,761	16,364	1,009	9,396
合計	1,257,698	38,575	20,926	1,275,348	599,100	20,832	676,248

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(単位：百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,573	66,779	13,661	13,066	8,867	4,983	41,198	175,117
土地	1,737	37,651	3,169	1,121	6,330	633	36,258	86,898
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,821	28,801	10,466	9,906	2,537	2,629	4,567	83,728
工作物	0	38	0	1,999	0	1,553	0	3,589
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15	289	26	31	0	168	372	901
インフラ資産	489,752	0	0	62	1,921	0	0	491,735
土地	63,727	0	0	0	0	0	0	63,727
建物	9,952	0	0	61	0	0	0	10,013
工作物	400,978	0	0	0	1,921	0	0	402,900
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,095	0	0	0	0	0	0	15,095
物品	7,691	392	18	196	22	943	135	9,396
合計	524,016	67,170	13,679	13,314	10,811	5,925	41,333	676,248

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。